

## 社会保障の財源は「健康保険料」引き上げ？

健康保険など「社会保険料」が高くなったから「非正規労働」が増えたのではない？



2023/4/19  
参議院本会議  
「全世代対応型  
健康保険法等改  
正案」質疑

従業員の保険料が高くなったため、各企業は社会保険料の企業負担がある正社員を増やすのではなく、保険料の企業負担なしの非正規労働者を使う傾向が続いている。若い世代がなかなか正社員になれず、女性の多くが出産後にパートや派遣労働にしかありつけない背景には、保険料引き上げの歴代自民党の政策がある。

非正規労働者の増加の背景には高齢者の就労参加やワークライフバランスの観点からみずからパート労働を選ぶ例など様々な要因がある。



加藤大臣(当時)

「健康保険」の支出の約半分が保険給付ではなく「高齢者支援金」。これは「保険」の原則から外れている



2023/5/11  
厚生労働委員会

前期高齢者納付金や後期高齢者支援金など拠出金の合計が「義務的支出」の5割を超える健康保険組合が13%、4割から5割の健保組合が全体の60%。現役世代がご高齢の皆さんの医療を支えるのが大事なも分かるが、保険料の半分または半分以上が保険給付以外の負担をするのは保険の原則から大きく外れているのではないか。

高齢者医療制度は現役世代を含む社会全体で支えることが必要。退職した高齢者の医療費も各健保組合が支えていたが、それが外に出されて各健保の負担が軽くなった面もある



加藤大臣(当時)



子どもが増えたら「国民健康保険料」の負担が重くなるのは問題



2023/4/27  
参考人質疑

国民健康保険の保険料は、子どもがいれば増えるし、子どもの数が多いと重くなる。組合健保や協会けんぽなら子どもの数に関係なく保険料は同じ。水平的公平にも反するし、少子化対策の方針とも反する

早稲田大学  
菊池馨実教授



「マイナンバーカード保険証」などのトラブル対応や「資格確認書」の発行手数料は政府予算で対応すべき



地方デジタル  
特別委員会  
「マイナンバー法案」  
質疑

今各健康保険組合では被保険者のデータのチェックがされている。国の政策に協力してやるのだから、調査にかかる費用は全て国でみるべきだ。(2023/5/29)

政府方針によって新たな出費を求められるものだから資格確認書のための経費も国の補助があつてしかるべき(2023/5/12)

(厚労省答弁) 保険者には加入者データの正確な登録という役割がある。データチェックは保険者の負担。／資格確認書発行のためのシステム改修に32億円補助。



### ■芳賀道也(はが・みちや)プロフィール

1958(昭和33)年山形市生まれ。父は長井高校校長など務めた教師・詩人の芳賀秀次郎(県内100を超える校歌・社歌などを作詞)。長井高校・日本大学文理学部卒。大学在学中に「落語研究会」所属。元 YBC 山形放送アナウンサー、「ズームイン朝」など担当。

山形県 参議院議員  
**はが道也**

【国会事務所】  
〒100-8962  
東京都千代田区永田町2-1-1  
参議院議員会館 917号  
TEL 03-6550-0917  
FAX. 03-6551-0917

【山形事務所】  
〒990-0825  
山形県山形市城北町1-24-15  
ダイヤ66城北2・A  
TEL 023-676-5115  
FAX. 023-676-5116

【庄内事務所】  
〒998-0011  
山形県酒田市上安町2-20-34  
TEL 090-8252-7140



はが道也事務所 公式サイト <https://www.hagamichiya.com>

X (旧Twitter)

Facebook

山形県 参議院議員 芳賀道也後援会〈会報誌〉

**はがみちや** Haga Michiya Times  
**タイムズ**

発行元：芳賀道也事務所◎〒990-0825 山形県山形市城北町1丁目24-15 ダイヤ66 城北2F・A TEL.023-676-5115 FAX.023-676-5116

Vol.27 医療・医薬品  
特集号



## はが道也 厚生労働委員会にて医療介護福祉・医薬品問題とりくむ

医療・介護・福祉の診療報酬アップが必要

電気代、燃料代を始め猛烈な物価高騰で、公的に定められた収入しかない医療、介護、福祉の施設では「事業が続けられない」「赤字で賃上げも満足にできない」「今年赤字なら銀行管理になる」など危機的な声が寄せられている！(2023/11/16)



武見敬三  
厚生労働  
大臣が答弁



物価高騰、他の産業と比較して格差のある賃上げの必要性、いずれも喫緊の課題だと認識している。総合経済対策でも柱として組み込み、補正予算の中にも盛り込んでおり、それを継続させる形で今回の同時改定の作業に臨んでいきたい。

コロナ禍以降4年弱の間クスリが足りない

いまだに医薬品・医療材料が不足。日本で何年もの間、次々に薬などが不足する状況でいいのか？(2023/11/16)



武見敬三  
厚生労働  
大臣が答弁



去たん薬等が不足という事態のときに「最も喫緊の課題であるから即時対応をしろ」と指示を出した。そもそも後発医薬品の産業は、少量多品目生産という構造的な問題がある。後発医薬品メーカーの薬機法違反をきっかけとした供給量低下も非常に難しい問題。引き続き、しっかりと危機感を持って機敏に対応していきたい。

「薬価」下げすぎで必要なクスリが生産停止

薬価を下げすぎて「ジェネリック医薬品」も生産停止に追い込まれて、医師や患者が困っている(2023/3/9)



厚労省  
城克文 医薬産業  
振興・医療情報審  
議官が答弁



不採算を理由に市場から撤退した医薬品があるのは承知している。市場からの撤退にあたっては、代わりになる医薬品や治療法があることを関係団体や学会などに確認した上で、代替品の情報周知を行うよう指示している。

薬価毎年改定に反対！

中間年改定は、メーカー・卸・薬局などあらゆる関係者を苦境に追い込んでおり、廃止すべきだ(2023/3/9)



加藤勝信厚生労働  
大臣(当時)が答弁



市場の実勢価格を適時に薬価に反映して、国民負担の抑制を図っていくということで進めている。平成28年の四大臣合意、薬価制度の抜本改革に関する基本方針に基づいて令和3年度から実施をしている。



## はが道也 厚生労働委員会で医療提供体制の充実要望

### 病院のサイバー攻撃対策を進めて、地域医療を守れ



2021年につるぎ町立半田病院がサイバー攻撃を受けて約2か月機能不全。2022年に大阪急性期・総合医療センターもサイバー攻撃で約2か月間機能低下。病院規模別のサイバー攻撃対策の補助を厚労省に要望する。(2022/11/9 地方デジタル特別委員会)



厚労省 本田あき子  
大臣政務官(当時)  
が答弁



2022年度から『診療録管理体制加算』を行っている。医療機関の医療情報システムを評価して加算。

### 低所得の方が医療を受けられる「無料低額診療事業」を行う病院を増やし薬局でも実施を

健康保険に加入していても、受診の時の自己負担額が重いので病院に行くのを我慢する「メディカル・プア」の方がいる。このような方のために無料低額診療という制度がある。(2023/4/27)



(参考人質疑)  
民主医療機関連合会  
社会保障役員  
山本淑子さん答弁



無料低額診療事業は社会福祉法で位置づけられていて、自己負担ができない方の医療を保障するための制度。「医薬分業」で病院の無料低額診療事業は残ったが今は薬局の無料低額診療事業はない。また、無料低額診療をやっている医療機関が少ない問題もある。トータルに検討してほしい。

### 「地域医療構想」を見直して山形県内の地域医療の充実を



2019年時点  
右の図で●印  
のある病院が  
再編の対象

国立大学法人山形大学医学部附属病院	
公立学校共済組合東北中央病院	
山形市立病院済生館	
天童市立病院	
新庄市立病院	
山形県立河北病院	
寒河江市立病院	
山形県立中央病院	
北村山立病院	
社会福祉法人恩賜財団済生会 山形済生病院	
山形県立新庄病院	
町立真室川病院	
米沢市立病院	
公立置賜総合病院	
公立高島病院	
酒田市立八幡病院	
鶴岡市立庄内病院	
日本海総合病院	

もうない病院が載っている

これまでの地域医療構想は新型コロナなど感染症のパンデミックを想定していなかった。公立・公的病院の統合や再編は見直すべき。(2023/4/20)

確かにパンデミックを想定していなかった。新型コロナ感染拡大の経験を受けて、地域の医療機関の役割分担など必要な見直しを進めて参りたい。



### 薬価の下げ過ぎがドラッグ・ロスを引き起こしている



日本では、治験・承認の費用が高く、承認後も薬価が毎年下がるため多くの海外で既に効き目が認められている抗がん剤など新薬の4割が日本で流通・承認に至っていないドラッグ・ロスが起きている。(2023/11/16)

治験コストの低減のため「治験 DX」を進めており、薬事規制についても海外開発の医薬品については治験回数を減らせるようにしている。革新的な新薬についてはイノベーションの評価や新薬創出等加算を実施。国民皆保険の持続性とイノベーションの推進を両立して、革新的医薬品が日本に迅速に導入されるように取り組む。



なお、11/9 米国研究製薬工業協会の朝食会に出席し、会長のヴァサント・ナラシンハン氏より「米国の製薬メーカーが、日本の治験・承認の費用が高いことで日本での新薬の承認・販売を諦めている」実情を伺った。



## はが道也 厚生労働委員会の質問で医療の充実を求める

### 無料の「肝炎ウイルス検査」すべての市町村に拡大を



保健所で無料の肝炎ウイルス検査を実施している。しかし実施していない自治体もある。年齢を定めて、全ての自治体に肝炎ウイルス検査を広げるべきだ。(2022/12/8)

各市町村で検査を幅広く実施していただけるように、我々の方からも働きかけていきたい。

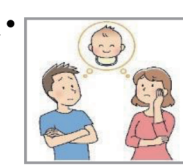


加藤厚労大臣(当時)

### 不妊治療 保険適用で3割自己負担へ これでは後退。山形県・酒田市補助金継続を実現。



不妊治療の自己負担増は許されない。補助金継続を！(2019/11/19)



少子化対策は国が最も取り組まなければならない課題の1つ。不妊治療の自己負担増は許されない。補助金継続を！(2019/11/19)

保険適用のため、国の補助金は廃止する。

加藤厚労大臣(当時) 答弁



山形県・市町村にも不妊治療への助成拡大を要望

2022年4月、不妊治療(生殖補助医療)に健康保険が適用。山形県・酒田市が補助金継続。



不妊治療保険適用で、適用になった医薬品(黄体ホルモン剤など)が不足。同じ効果のある他の薬剤など保険適用すべき。(2022/11/1)

(厚労省答弁) 黄体ホルモン剤など製造販売業者に増産の要請を行った。同じ効果のある他の薬剤の保険適用は今後有効性・安全性のエビデンスがまとまり承認申請されれば適切に審査する。

### 歯科医療に使う「金銀パラジウム合金」価格変動への対応を要望し、実現



金銀パラジウム合金の公定価格が市況と大きく異なるとき6か月ごとに公定価格を見直すけれども、この見直しをもうちょっと頻繁にすることはできないのか？(2020/3/18)

今後、関係団体等の意見も踏まえまして検討していきたい。

厚労省 濱谷健康局長(当時)答弁



2020/3/25 中医協にて年4回改定(ただし実勢価格と一定の差がある場合)を決定

2022/1/19 厚労省保険局医療課に実勢価格との差額に関係なく年4回改定を要望。

2022/1/19 中医協 無条件の年4回改定を決定。さらにウクライナ情勢を受けて4/13 中医協にて5月緊急改定を決定。

### 希望者のHPVワクチン接種と子宮頸がん検診の改善を要望し実現へ



子宮頸がんワクチンの推奨をやめていた期間に「接種年齢」だった方が、後年、希望すれば無料接種を可能にすべきだ。(2019/11/19)

2021/12/23 厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会 接種勧奨中止時期に対象年齢だった方が希望すれば無料接種を受けられるキャッチアップ接種決定

ワクチンはいくまで任意。子宮頸がんウイルス感染の有無を調べて、陽性者をしっかりフォローする新しい検診の強化が必要!!(2019/11/19)

2023/8/9、12/18 厚労省がん検診のあり方に関する検討会で、より科学的な検診実現へ